⑩日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

昭62-55211 ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

@Int.Cl.4

識別記号

庁内整理番号

昭和62年(1987)3月10日

B 60 G 17/02

8009-3D

審査請求 未請求 発明の数 1 (全8頁)

車両の流体サスペンション制御装置 砂発明の名称

> 願 昭60-195610 ②特

願 昭60(1985) 9月4日 **②出**

勿発 眀 伊 70発

英 夫 **横浜市神奈川区宝町2番地** 日産自動車株式会社内 横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社内

砂発 明 手

Œ 継 健 次

横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社内 横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社内

70発 明 者 Ш 越 の出願 日産自動車株式会社 哲也 20代 理 弁理士 森

横浜市神奈川区宝町2番地

外2名

i.発明の名称

車両の流体サスペンション制御装置

2.特許請求の範囲

車両状態量検出手段により検出された車両状態 量に基づいて、車両状態量判定手段により車両が 急制動状態又は急加速状態又は急旋回状態にある ことが判定されたときに、ばね定数を少なくとも 高い側と低い側の2段階に切換え可能な流体サス ペンション装置の終ばね定数をばね定数設定手段 により高い側に設定する車両の液体サスペンショ ン制御装置において、

車高値又は車体姿勢値を検出する車高又は車体 姿勢検出手段と、核車高又は車体姿勢検出手段に より検出された車高値又は車体姿勢値が予め定め られた所定範囲外にあるか否かを判定する車高又 は車体姿勢判定手段とを備え、前配ばね定数設定 手段が、前記車両状態量判定手段により車両が急 制動状態又は急加速状態又は急旋回状態にあると 料定されている間で、前配車高又は車体姿勢判定

手段により前記車高値又は車体姿勢値が所定範囲 外にあることが判定されている間は、ばね定数を 低い側に設定するものであることを特徴とする車 両の液体サスペンション制御装置。

3.発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

この発明は、車両の流体サスペンション装置の 制御装置の改良に関し、特に、ばね定数を少なく とも高い側と低い側の2段階に切換え可能な液体 サスペンション装置を備えた車両において、車両 の急制動時又は急加速時又は急旋回時にはね定数 を高い側に設定して、車体のノーズダイプ又はス カット又はロールを抑制するとともに、その急制 動状態又は急加速状態又は急旋回状態が解除され たときにばね定数を低い側に切り換えたときの車 高又は車体姿勢の急変を防止するようにした車両 の液体サスペンション制御装置に関する。

(従来の技術)

従来の車両のノーズダイブ、スカット、ロール 等を抑制する液体サスペンション制御装置として

は、例えば、ノーズダイブを抑制するものとして、 本出願人の出願に係わる特開昭60-76412号公報に 配載されているものが知られている。

この従来装置は、主空気室と補助空気室との間を開閉バルブで開閉することによりばね定数を少なくとも高い側と低い側の2段階に切換え可能な液体サスペンション装置を、前輪又は後輪の少なくとも一方と車体との間に装着し、常時はばね定数を低い側に段定して車両の乗心地を向上させるとともに、車両の急割動時にはばね定数を高い側に切り換えて、急割動時の車両のノーズダイブ現象を抑制するように割御するものである。

(発明が解決しようとする問題点)

しかしながら、このような従来の車両の液体サスペンション制御装置にあっては、車両の急制動状態をブレーキペダルの踏込み速度に基づいて検出し、急制動状態が検出されると直ちにばね定数を高い側に設定し、続いて急制動状態が解除されて急制動状態ではないことが検出されるとばね定数を低い側に関していた。このため、急制動時に

この問題点は、車両の急加速時におけるスカットの抑制及び急旋回時におけるロールの抑制においても同様であり、車両の急加速時又は急旋回時にばね定数を高い側に切り換えてそれらのスカッ

3

ト又はロールを抑制した後、それらの急加速又は 急旋回の解除とともにばね定数を低い側に戻した ときに、車高又は車体姿勢の急変が発生し、車両 の乗心地、操縦性及び安定性が悪化する。

この発明は、このような世来の問題点に着目してなされたもので、車両の急制動時のノーズダイブ、急加速時のスカット又は急旋回時のロールを抑制するとともに、それらの急制動、急加速又は急旋回が解除されたときの車高又は車体姿勢の急変をも防止し、車両の乗心地、顕複性及び安定性を改善することのできる車両の液体サスペンション制御装置を提供することを目的とするものである。

[問題点を解決するための手段]

そこで、この発明に保わる取画のサスペンション制御装置は、第1図に示すように、車両状態量検出手段により検出された車両状態量に基づいて、車両状態量判定手段により車両が急制動状態又は急加速状態又は急旋回状態にあることが判定されたときに、ばね定数を少なくとも高い側と低い側

の 2 段階に切換え可能な液体サスペンション装置 のそのばね定数をばね定数設定手段により高い側 に設定する車両の流体サスペンション制御装置に おいて、

車高値又は車体姿勢値を検出する車高又は車体姿勢検出手段と、その車高又は車体姿勢検出手段により検出された車高値又は車体姿勢をが予められた所定範囲外にあるか否かを判定する車高又は車体姿勢物定手段とを備え、が車両が無動物定手段により車両が振き物で、車高値又は急旋回状態にあると判定されている間で、車高値又は車体姿勢値が所定範囲外にあることが物にはなってある。とを特徴とするものである。

(作用)

そして、この発明に係わる車両の液体サスペンション制御装置の作用は、常時は液体サスペンション装置のばね定数を低い側に設定して乗心地を 良好にするとともに、車両の状態が急制動状態又 は急加速状態又は急旋回状態であるときには、ば ね定数を高い側に設定して車体のノーズダイプ又 はスカット又はロールを抑制する。そして、その 急制動状態又は急加速状態又は急旋回状態である ことが検出されたときに、車高又は車体姿勢が予 め定められた所定範囲外である場合、例えば、過 度のパウンド状態又は過度のリパウンド状態にあ る場合は、ばね定数を高い側に設定せずに低い側 のままとし、車高又は車体姿勢が所定範囲内に収 まってからばね定数を高い側に設定して、車体の ノーズダイブ又はスカット又はロールを抑制する ようにする。これにより、その急制動状態又は急 加速状態又は急旋回状態が解除されてばね定数が 通常の低い側に戻されたときの車高又は車体姿勢 の急変が防止され、車両の乗心地、操縦性及び安 定性が向上するものである。

(実施例)

以下、この発明の実施例として急制動時のノー 、ズダイブを抑制する場合について、図面を参照し て説明する。ただし、この発明の技術的思想は、 急加速時におけるスカットの抑制及び急旋回時に おけるロールの抑制についても同様に適用できる ものである。

また、液体サスペンション装置として、空気圧を用いたものを例示するが、この発明はこれには 限定されず、ハイドロニューマチックサスペンション装置においては抽圧等の適宜の流体圧を用いることができる。

まず第1実施例の構成を説明する。

第2図において、1は車輪、2は車輪1と車体(図示しない)との間に装着された液体サスペンション装置としてのエアサスペンション装置であり、このエアサスペンション装置では、車輪1を支持する例えばサスペンションアーム3と、ショックアブソーバ4と、ばね定数可変スプリング装置5とを含んで構成される。

ばね定数可変スプリング装置5は、車体とショックアプソーバ4との間を上下方向に伸縮自在に包囲して内部に主空気室Aを形成する、ゴム等からなる弾性体6と、内部に固定容積の補助空気電

7

なお、主空気室Aは、通常、図示しない給排バルプやエアコンプレッサ等とともに、車輪1と車体との間の高さ(すなわち車高)を調整する車高調整装置を構成するものとしても機能し、主空気室Aに空気を供給することによって車高が上昇し、主空気室Aから空気を排出することによって車高が下降するものである。

1

10は、車両の状態としての制動状態を検出する手段の一例としてのブレーキスイッチであり、このブレーキスイッチ10は例えばブレーキペダル(図示しない)と連動して車体側に装着され、ブレーキペダルを所定量以上踏み込んだときにオン「H(ハイレベル、又は論理値・1・)」となる信号を出力する。

11は車高検出手段としての車高センサであり、この車高センサ11は、ショックアプソーバ4のケース(車体側すなわちばね上に取り付けられる。)とシリンダ(車輪1側すなわちばね下に取り付けられる。)との間の相対的なストロークをコイルに誘起されるインダクタンス変化として検出するもの、あるいは車体の設置位置と走行路面との間の距離を超音波を利用して検出するもの等、適宜のものが用いられる。

上述したエアサスペンション装置 2 は、少なく とも前輪側又は後輪側のいずれか一方の左右輪と 車体との間に装着される。そして車高センサ 1 1 は、ショックアブソーバ4の相対的なストローク を検出する形式のものは、エアサスペンション装置 2 と対向して1 対1 に装着することが好ましく、 車体と路面との間の距離を検出する形式のものは、 エアサスペンション装置 2 が装着された車輪側の 車体前端部又は車体後端部に装着することが好ま しい。

13はコントローラであり、このコントローラ 13は、マイクロコンピュータ14と、車高セン サ11からのアナログ量の検出信号をデジタル信 号に変換するA/D変換器15と、開閉パルブ9 を開閉動作させる駆動信号を供給する駆動回路1 6とを合んで構成される。

マイクロコンピュータ14は、インタフェース 回路17と演算処理装置18とRAM、ROM等 の記憶装置19とを含んで構成され、インタフェ ース回路17にはブレーキスイッチ10及びA/ D変換器15が接続されるとともに、駆動回路1 6が接続される。

済算処理装置18は、インタフェース回路17 を介してブレーキスイッチ10及び車高センサ1 1の検出信号を読み込み、これらに基づいて後述する演算その他の処理を行い、その結果としてインタフェース回路17を介して製御信号を駆動回路16に送出し、開閉パルプ9の開閉を行う。また、記憶装置19はその処理の実行に必要な所定のプログラムを記憶しているとともに、演算処理装置18の処理結果等を記憶する。

次に、この第1実施例の動作を説明する。

プレーキスイッチ10からのブレーキベダルを 所定量以上踏み込んだときにオン、それ以外のと きにオフとなる信号、及び取高センサ11からの アナログ量の検出信号をA/D変換器15により デジタル量に変換した取高に応じた信号が、マイ クロコンピュータ14のインタフェース回路17 に供給される。

マイクロコンピュータ14において実行される 手順を第3図を参照して説明するが、この処理は 所定の制御周期毎のタイマ割込みとして実行され ることが好ましい。ただし、これに限定されるも のではない。

1 1

÷ .

ステップのにおいて、ブレーキスイッチ10か らの信号を読み込み、その信号がオン(すなわち . ブレーキペダルを所定量以上踏み込んでいる) か 否かを調べる。遺常、制動動作に伴って車体がノ ーズダイブを生ずるか否かを精度良く判定するに は、例えば、ブレーキペダルの踏込み速度が所定 値以上である場合にはノーズダイブが発生し、そ うでない場合にはノーズダイブは発生しないと判 定する等の処理が必要であるが、この第1実施例 においては、簡便な方法として、単にブレーキス イッチ10がオンであれば制動にともなってノー ズダイブが発生し、オフであれば制動状態ではな く従ってノーズダイブは発生しないと判定するも のとする。従って、ノーズダイブが発生するよう な制動状態であるか否かの判定は、このプレーキ スイッチ10の検出信号に限定されるものではな いことは明らかであろう。

ステップのにおいてブレーキスイッチ10の信 号がオフであれば、ステップのに移行して、ブレ ーキフラグを0にリセットし、次いでステップの 1 2

に移行して、ばね定数可変スプリング装置5のば ね定数を低い側に設定する。

ばね定数可変スプリング装置5のばね定数を低い側に設定する場合は、インタフェース回路17から駆動回路16に「H (ハイレベル、又は論理値・1 *)」の制御信号を供給する。こうすると、駆動回路16から開閉バルブ9に所定値の励磁電波が供給され、開閉バルブ9が開となり、主空気室Aと補助空気室Bとの間が速過状態となって、ばね定数が低い側に設定される。

続いて、マイクロコンピュータ14における処理はタイマ割込みを終了してメインプログラムにリターンする。

このため、ブレーキスイッチ 10の信号がオフの間、すなわち非関動状態である間は、ばね定敗は低い側に維持される。

ステップのにおいてブレーキスイッチ10の信号がオンになると、車両は割動状態であり、ノー ズダイブを抑制することが必要であると判定される。 この場合は、次にステップのに移行して、A/D変換器15によってデジタル信号に変換された 車高センサ11からの車高値に応じた検出信号を、 車両のばね下共振周波数の周期よりも小さい設込 み周期で読み込んだ適宜の個数の車高値の短周期 の移動平均をとり、これを車高値H,とする。す なわち、この演算処理により車高センサ11の検 出信号から不要な高周波数の振動成分が除去され、 車高値H,が求められる。

次いでステップ®に移行して、ステップ®において求められた車高値H,を、ばね上共振周波数の周期よりも小さくばね下共振周波数の周期よりも大きい周期に基づく重み付けによって、長周期の重み付け平均をとり、これをばね上車高値H。とする。すなわち、この演算処理により車高センサ11の検出信号からばね下振動成分が除去され、ばね上車高値H。が求められる。

なお、上述した移動平均による車高値H,の算 出及びその移動平均値の重み付けによるばね上車 高値H,の算出は、デジタルフィルタ処理の手法 を用いたものである。

次にステップ®において、取高値 H 。とばね上 取高値 H 。との妻の絶対値 Δ H = 1 H , - H 。 1 、 すなわちばね上とばね下との相対変位を演算し、 続いてステップのでプレーキフラグが 1 か否かを 判定する。ステップのにおいてブレーキスイッチ 1 0 がオンとなった時点における制御周期におい ては、プレーキフラグは 0 であるため、次にステップ®に移行して、 Δ H が予め定められた所定値 H 。より小さいか否かを調べる。

ここで、H,、H,、AHの演算及びAHとH。 との比較の処理は、車高値が過度のパウンド状態 又は過度のリパウンド状態にあるか否かを るものであり、(H, -H,) が-の値でありか つその絶対値が所定値H。より大きい場合は、過 度のパウンド状態にあり、一方、(H, -H,) が+の値でありかつ所定値H。より大きい場合は、 過度のリパウンド状態にあることを表す。

ステップ®において、 A H ≥ H 。 であれば、これは過度のパウンド又はリパウンド状態にあるこ

15

とを示し、この場合はステップ®に移行して、制動状態ではあってもばね定数を低い側に設定した ままとする。従って、ステップ®において△H≥ H, である状態が継続する間は、ばね定数は低い 側に維持される。

ステップのにおいて、 A H < H 。 である場合、すなわち、ステップのにおいてブレーキスイッチ10がオンになった時点で相対変位(H 。 - H 。) 内であって過度のパウンド又はリバウンド状態ではない場合、又オンにないた時点で相対変位(H 。 - H 。)がかンド又はリバウンド状態ではない場合、ステップのにおいてブレーキョ)が所定範囲(ー H 。 - H 。)外であって、ばね定数を低いっている。 はいバウンド状態であったが、ばね定数を低いっている間に車高が中立位置方向に戻っている間に車高が中立位置方向に戻って下定範囲(- H 。 - H 。)内にで、はいてステップのに移行してブレーキフラグを1にセットし、次いでステップのに移行してブレーキフラグを1にセットし、次いでステップのに移行して変数で変スプリング装置5のばね定数を高い側に設定する。

16

ばね定数可変スプリング装置5のばね定数を高い側に設定する場合は、インタフェース回路17から駆動回路16に「L (ローレベル、又は論理値 80°)」の制御信号を供給する。こうすると、駆動回路18から開閉バルブ9には動磁電流が供給されず、開閉バルブ9が閉となり、主空気室Aと補助空気室Bとの間が非連過状態となって、ばね定数が高い側に設定される。

続いて、マイクロコンピュータ14における処理はタイマ割込みを終了してメインプログラムにリターンする。

このため、ステップのでばね定数が高い側に設定された後は、ステップのにおいてブレーキスイッチ10がオン状態を継続する間、ばね定数が高い側に競持される。

このように、この発明においては、車両が制動 状態となってノーズダイブが発生しても、車高値 が過度のパウンド又はリパウンド状態にあるとき には、ばね定数は高い側には切り換えられずに低 い側に雑特されたままとなり、車高値がその過度 のパウンド又はリパウンド状態ではなくなってか ら、すなわちある程度の時間遅れをもって、ばね 定数が高い側に設定されて車体のノーズダイブが 抑制されるものである。

本発明者等の実験によれば、この遅れ時間は数百m程度であって、この程度の遅れでは乗心地のフィーリングに変化はなく、ノーズダイブの抑制にも特に支障はなく確実に抑制されることが判明した。

なお、車高値の料定は、ステップの~®及び®におけるように過度のパウンド又はリパウンド状態か否かを判定できる限りにおいて任意であり、例えば、車高センサ11の検出信号から得た実際の車高値を中立位置又は目標車高値と比較して中立位置又は目標車高値に対する車高値を求め、この車高値が過度のパウンド又はリパウンド状態にあるか否かを判定するようにしてもよい。

前述したステップの及びのにおける車高値H. 及びばね上車高値H. を求める方法は、そのよう な中立位置あるいは目標車高値を設定する手順を 必要とせずに、過度のパウンド又はリパウンド状態を簡便に判定することができる利点を育する。

また、この方法は、上述した中立位置又は目標 車高値の設定が不要であるため、ばね定数可変スプリング装置5が車高調整装置としての機能を併せ持つ場合に、その目標車高値を切り換えるときに設定値H,をその都度大きく変更しないでも済むという利点をも有するものである。

また、第1図乃至第3図において、ステップのの処理は車両状態量判定手段の具体例を、車高センサ11とステップの~⑤の処理とで車高検出手段の具体例を、ステップのの処理は車高判定手段の具体例を、開閉バルブ9及び駆動回路16とステップ®及び@の処理とでばね定数数定手段の具体例を、それぞれ示す。

次に、第2実施例を説明する。

上述した第1実施例は、コントローラ13をマイクロコンピュータ14を用いて構成したものであるが、この第2実施例は、電子回路を組み合わせてコントローラ21を構成したものである。

1 9

比較器 2 7 の出力信号はブレーキスイッチ 1 0 の出力信号とともに論理回路(この場合 N A N D 回路である。) 2 8 に入力される。すなわち、ブレーキスイッチ 1 0 の信号がオブ(すなわち非関動状態)の場合、及びブレーキスイッチ 1 0 の信

2 6

号がオン(すなわち制動状態)であっても比較器21つの出力信号が「L」(すなわち車高値が過度のバウンド又はリバウンド状態)である場合には、論理回路28から「H」信号が駆動回路16に供給され、開閉バルブ9が開となってばね定数が低い側に設定される。また、ブレーキスイッチ10の信号がオン(すなわち朝動状態)でありかつ比較器27の出力信号が「H」(すなわち車高値が過度のバウンド又はリバウンドではない状態)である場合には、論理回路28から「L」信号が駆動回路16に供給され、開閉バルブ9が開となってばね定数が高い側に設定される。

このような開閉バルブ9の鋼整による車体のノーズダイブの抑制の作用効果、及び制動状態が解除されて開閉バルブ9を開に戻しばね定数を低い側に戻した場合の車高急変の防止の作用効果は、前述した第1実施例の場合とほぼ同様である。

以上説明した2つの実施例では、車両の急制動 時 (ただし、簡優な方法として単なる制動時につ いて説明した。) におけるノーズダイブの抑制の 場合について例示したが、この発明は、急加速時 におけるスカットの抑制の場合及び急旋回時にお けるロールの抑制の場合についても適用すること ができる。

すなわち、例えばスロットル関度センサにより 検出したスロットル開度に応じた信号に基づいて 算出したそのスロットル閉度の単位時間当たりの 変化量が予め定められた基準変化量以上であって、 車両が急加速状態にあることが判定されたとき、 又は、例えば操舵角センサにより検出した操舵角 に応じた信号に基づいて算出したその揺舵角の単 位時間当たりの変化量が予め定められた基準変化 量以上であって、車両が急旋回状態にあることが 判定されたときに、車高値又は車体姿勢が予め定 められた車高値又は車体姿勢の所定範囲以上に変 位している場合には、その車高値又は車体姿勢が 所定範囲内に収まるまでばね定数を低い側に維持 しておき、車高値又は車体姿勢が所定範囲内に収 まった時点でばね定敗を高い側に設定して、車体 のスカット又はロールを抑制する。このため、急

また、流体サスペンション装置のばね定数は高 い側と低い側の2段階に切換え可能なものについ て説明したが、3段階以上の多段階に切換え可能 な流体サスペンション装置に対してもこの発明を 適用することができ、その場合には、3段階以上 の多段階の中の適宜の2段階に対してこの発明を

加速又は急旋回状態が解除されてばね定数を低い 側に戻したときの車高又は車体姿勢の急変を防止

適用するようにする。 (果師の効果)

することができる。

以上説明したように、この発明に係わる車両の 流体サスペンション制御袋體によれば、車両の急 制動又は急加速又は急旋回状態が検出されたとき に、車高値又は車体姿勢値が予め定められた所定 範囲外の過度の変位をしている場合は、ばね定数 を低い側に維持し、車高値又は車体姿勢値が所定 範囲内に収まってがらばね定数を高い側に設定す る構成としたので、車体のノーズダイブ又はスカ ット又はロールを抑制することができるとともに、

2 3

その急制動又は急加速又は急旋回状態が解除され たときにばね定数を低い側に穿した場合の事高又 は車体姿勢の急変を防止することができ、従って、 急制動時又は急加速時又は急旋回時の乗心地、操 縦性及び安定性を向上させることができるという 効果が得られる。

4.図面の簡単な説明

第1図はこの発明に係わる車両の液体サスペンド ション制御装置の基本構成を示すブロック図、第 2 図はこの発明の第1実施例を示す構成図、第3 図はマイクロコンピュータによって実行される処 理の手順を示すフローチャート、第4図は第2実 施例の構成を示すプロック図である。

2…エアサスペンション装置、5…ばね定数可。 変スプリング装置、6…弾性体、7…補助タンク、 8…速遺路、9…開閉パルプ、10…プレーキス イッチ、11…車高センサ、13…コントローラ、 14…マイクロコンピュータ、16…駆動回路、 17…インタフェース回路、18…演算処理装置、・ 19…配修装置、21…コントローラ、22, 2

.2 4

3 …フィルタ、24…差動増幅器、25…絶対値 问路、2.6··· 基地贯F 染片器、2.7···· 片動器、9 B ··· 論理回路、 A ··· 主空気室、 B ··· 補助空気室。

特許出願人

日産自動取株式会社 代理人 弁理士 森 代理人 弁理士 内藤 軍略 代理人 弁理士 滑水

